

一般社団法人 千葉県社会福祉士会  
2021 年度 第 5 回理事会議事録

1. 開催日時 2021 年 11 月 7 日（日）10：07～12：23

2. 会 場 千葉県社会福祉士会事務局および Zoom による WEB 会議

3. 出席者 事務局会議室参集 理事 7 名、相談役 1 名

会長 渋沢

副会長 山口（利）

事務局長 樽林

事務局次長 及川

会員理事 （総合相談委員会）谷口

（研修委員会）長嶋

（ぱあとなあ委員会）四ノ宮

相談役 岡本（武）

Zoom による参加 理事 10 名、監事 2 名

副会長 古澤

事務局次長 堀江

会員理事 （総務委員会 企画部会）秦野

（総合相談委員会）前田

（司法福祉委員会）宮下

（災害対策委員会）服部

外部理事 若林、山田、葛田、片山

監事 山口（定）、市原

欠席 宮本、安藤、山下、常陸谷

敬称略

4. 議 題

（1）会長と三役会からの報告

- ・ 第 1 回経営戦略会議の報告

（2）各委員会報告事項に対する質疑

（事前資料によりご確認ください）

（3）議事

- ① 2022 年度予算（案）について
- ② 2022 年度事業計画（案）について
- ③ 新入会・転入者について

- ④ 日本社会福祉士会からのメールの取り扱いについて（全理事への転送）
- ⑤ 千葉市と連携したホームレスの自立支援活動について
- ⑥ 規程第 33 号 報酬助成に関する規程の改正について

## 5. 議事録

### ○ 出席者の確認

事務局次長より、現在、事務局会議室参集出席者 8 名、Zoom による出席者 12 名 定款第 34 条により定足数に達しており、本理事会は成立すると報告

また、Web 会議システム（Zoom）により、出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されて、議案の審議に入った

### 事務局次長

三役会は会長、副会長、事務局長、事務局次長で構成されている なお、本理事会には相談役にもご出席いただいております、必要に応じご発言いただく

それでは、会長より開会挨拶をお願いする

### ○ 会長から開会挨拶

- ・ 本日の会議、どうぞよろしくお願いする

### (1) 三役会報告

#### 第 1 回経営戦略会議の報告

##### 説明：副会長

- ・ 令和 3 年 10 月 16 日（土）10：00～12：00、多機能型事業所 ITSUMO に会員理事が参集し、「事業と予算のあり方検討委員会の報告書」における報告事項 3 点について考え方のすり合わせを行った
- ・ 1 点目は、「財政基盤の強化のための組織率の向上について」である 収入として会費が基盤となるため、入会促進や魅力ある組織づくりをどう進めていくかを意見交換した
- ・ 具体的には、広報部会における入会促進パンフレットの作成、企画部会の地域集会を活用して入会者を会の活動につなげていくといった提案があった
- ・ 入会後の会員定着には魅力ある組織づくりが欠かせない 委員会の再編が必要ではないかとの意見があり、参加者全員が賛成した 今後、予算ヒアリング時に各委員会の意向を確認していく
- ・ 2 点目は事業のあり方について、「公益的事業は収入に結びつかなくとも積極的に取り組む」、「会員の資質向上のための研修事業の充実」についても全員が賛成であった 基礎研修は参加費を見直し、より参加しやすくしてはどうかとの意見があった
- ・ 「公益的事業の受託拡大」についても賛成多数であったが、既に受託している事業について継続すべきか見直しは必要との意見があった
- ・ 3 点目は予算についてである 現在の予算編成は委員会ごとの計上だが、上限設定等新たな取り組みを検討するとの報告書提案に賛成多数であった 今後、予算ヒアリングの中で具体的に検討していく

- ・ また、予算執行状況は各委員会担当理事が把握すべきであり、年度途中で変更がある場合は、理事会の承認を得て予算の補正を適宜行うことについて、賛成多数であることを確認した
- ・ 事務費等管理経費について、および日本会の提案書についての2点は、次回経営戦略会議で議論する予定
- ・ 会議の録画をYouTubeチャンネルにアップしたので、会員理事にURLを共有する

#### 説明：事務局長

- ・ 第2回経営戦略会議は、令和3年12月12日（日）10：00～、多機能型事業所 ITSUMO で Zoom 併用開催する また、同日の午後に参加した会員理事全員で各委員会への予算ヒアリングを行いたい 終日の作業となるがよろしくお願いします
- ・ 予定の合わない総合相談委員会はメール等のやり取りでヒアリングし、必要があれば12月23日（木）に別途ヒアリングする
- ・ 先程副会長から説明のあった委員会再編の件も、委員会毎に感じている課題や再編に向けた意向について、12月12日に確認したい

#### （質疑）

- ・ 経営戦略会議の結論を文書でいただきたい

→副会長：会員理事に送信する

#### 事務局次長

以上で三役会からの報告を終了する

#### （2） 各委員会報告事項に対する質疑

各委員会資料の通り

#### 事務局次長

それでは各委員会報告事項にうつる 要点を絞った報告をお願いします

#### （総務委員会広報部会）

##### 説明：部会長

- ・ 次回の広報誌「点と線」の原稿提出期限は令和4年2月末である
- ・ 広報誌に広告を掲載できそうな企業や事業所の情報があれば連絡いただきたい

質疑なし

#### （総務委員会企画部会）

##### 説明：部会長

- ・ 9月24日の世話人会議で、次年度の若年層会費免除と連動した企画案を募った 地域集会のあり方の検討にもつなげていきたい
- ・ 地域集会が活発になってきた 詳しくは添付チラシを添付しているので、会員・非会員問わず声掛けをお願いし、多くの方に参加していただきたい
- ・ 一部地区の世話人から辞任の申し出があり、後任が決まっていない 世話人個人の負担が大きく、組織として運営体制を見直す必要があると感じる
- ・ 他職能団体との協働研究として、多数のセミナー、シンポジウムの開催予定あり 添付資

料を確認願いたい

- ・ 地域集会開催要綱の変更について委員長と検討している 次回以降の理事会に諮りたい
- 質疑なし

#### (研修委員会)

##### 説明：担当理事

- ・ 資料に国家試験受験対策、和洋女子大学で Zoom 講座とあるが、会員が講師として大学に出向き、Zoom 併用で実施している
- ・ 10 月 17 日（日）、日本会主催の全国生涯研修委員会議に委員長が参加した オンライン研修での事例の取り扱いではプライバシーへの配慮がより一層必要との話題が新たに出たので、他委員会でも研修を実施する際は留意願いたい

質疑なし

#### (ばあとなあ運営委員会)

##### 説明：委員長

- ・ 後見人等受任中の登録員が逝去されると、その後の事務引継ぎに苦慮する ばあとなあとして円滑に引き継いでいくためにどうすべきか、検討する必要がある
- ・ コーディネート部会で、今年度上半期、家裁からの推薦依頼件数が大幅に増加している（前年度同時期約 180 件→今年度約 250 件） うち 4 件の推薦を辞退した
- ・ 報酬助成について、8 月時点で 209 名の登録員 1,119 件の案件受任が確定し、1 件 2000 円で合計 2,238,000 円が報酬助成の原資として集まった 9 月から報酬助成申請を受け付けた 10 月中旬までに 6 件の報酬助成申請があり、審査の結果、1 件は可、5 件は保留となっている
- ・ 5 件保留の理由は、自治体の報酬助成却下通知書が添付されていないこと 自治体によって却下通知書の入手が難しい そこで、却下通知書に準じる書類でも可とするため、理事会資料のとおり報酬助成規程第 5 条に「原則として」の文言を追加したい 規程改訂についてご審議願います

質疑なし

#### (司法福祉委員会)

##### 説明：委員長

- ・ 11 月 20 日（土）～11 月 21 日に開催する認定研修基礎編で 2 名分の残席があるため、身近な方に参加の声掛けをお願いしたい

質疑なし

#### (事務局)

##### 説明：事務局長

- ・ 9～10 月の入会者・転入者 6 名を報告する 議事で入会承認をお願いする
- ・ 従来、日本会から届くメーリングリストを事務局員が確認し、内容ごとに担当理事へ転送していたが、先日転送が遅れたケースがあった 今後、会員理事には一律転送することにし  
たい 議事で承認をお願いする

質疑なし

### (3) 議事

#### 事務局次長

それでは、議事にうつる

2022 年度予算（案）と事業計画について、事務局長より説明をお願いする

#### ① 2022 年度予算（案）について

##### 説明：事務局長

- ・ 各委員会においては、予算と決算の乖離を防ぐため、今年度の決算見込みを精査したうえで、来年度予算を積算していただきたい
- ・ 各委員会から提出された予算要求額をそのまま集計した表を、収支予算書（案）としてメールでお送りした。併せて全委員会の予算把握シートと事業計画書を ZIP ファイルで添付したので、内容を事前に確認いただき、予算ヒアリングの質問事項を作成願いたい
- ・ 収支予算書（案）によると、来年度収入 56,365,287 円に対して支出 59,205,997 円、差し引き△ 2,840,710 円の赤字収支である
- ・ 正会員の人数を、現状より約 100 名増員して 1650 名で見積もり、正会員の会費収入を約 150 万円増やす計画で、理事が各々 3～4 人を勧誘すれば達成できる
- ・ 若年層のみならず、入会促進できる事業計画、活動を考えていただきたい。例年 100 名入会しても 60 名程度が退会している。退会抑制も意識した取り組みを進めたい
- ・ 収支予算書（案）の大項目 1 会費、2 事業費、3 事務費のうち、1 会費と 2 事業費の黒字で 3 事務費を賄う必要があるため、各委員会で参加費や委託料等収入が見込める事業については、支出に 10%程度の事務管理費を計上して予算・事業計画を立てていただきたい。今一度精査をお願いする

##### ：副会長

- ・ 委員会によって、2020 年度決算額と 2021 年度決算見込額に乖離がみられる。その点の考え方について、認識を共有しておいた方がよいのではないか

##### ：事務局長

- ・ 2020 年度決算は新型コロナウイルス感染症の影響があり、事業中止が乖離の原因の場合は致し方ないが、今年度以降に従来通り事業実施する場合に、従来通りの予算でよいのかは精査願いたい
- ・ 12 月 12 日の予算ヒアリングに向けて、11 月 19 日（金）までに各委員会から下記を提出していただきたい
  - 各委員会の事業で決算額よりも予算を増額要求する事業について、増額の根拠
  - 他委員会の事業・予算に関する質問・意見
- ・ 提出いただいた内容を事務局でとりまとめ、11 月中に各委員会と理事にフィードバックしたい

##### (質疑)

- ・ 10%程度の事務管理費を算入した事業計画を立てるとのことだが、採算度外視の事業もある。委員会全体の事業費で 10%確保できればよいのか

→事務局長：最終的には理事会で採算度外視でも実施すべきとの承認が得られれば問題ない。ただし採算度外視で実施する事業においては、スタッフ報酬など内部向けの支出経費はなるべく抑えた事業計画を立てるなどの工夫をお願いしたい

## ② 2022 年度事業計画（案）について

### 説明：事務局長

- ・ 各委員会から提出いただいた事業計画をそのままお送りしたので、予算ヒアリングまでに他委員会の計画についても確認をお願いする
- ・ 本日この場で、各委員会の新規事業や重点事業について報告、説明いただきたい

### （研修委員会）

#### 説明：担当理事

- ・ 今年度から基礎研修は完全オンラインで開催している 基礎研修Ⅰでは試行的に E-ラーニングを導入したが、基礎研修ⅡⅢについては委員会内の体制が整っておらず E-ラーニング導入を見送る
- ・ 東京成徳大学の国家試験対策事業は、学科廃止に伴う事業受託の廃止である
- ・ ワンアップ研修、ファシリテーター研修、グループワーク研修、ケアマネジメント研修については、この数年色々と模索してきたが、新たな研修に手を広げるよりも、堅実な事業運営で足元を固めようということで、事業縮小の方針である
- ・ 国家試験対策事業は予算的規模の大きい事業だが、委員会内で組織的な運営ができていない 今後研修委員会の事業として継続していくのか、会全体の事業として取り組んでいくべきか議論がある

### （質疑）

- ・ 基礎研修Ⅰの受講者定員は 50 名以上に増やせないか 希望しても受講できない会員がいた Zoom ならもう少し定員を増やせないか  
→**担当理事**：2020 年度コロナ禍で受講できなかった会員を優先して受け付けたため、募集定員 50 名だが実際は 60 名弱が受講している Zoom なら増やせないかとのこと指摘はもっともだが、グループワークファシリテーターの不足など運営体制の課題がある 引き続き検討していきたい
- ・ 基礎研修は「ばあとなあ」へつながる重要な研修で会員の関心も高いため、希望者が受講できないのは会として損失である 委員会として運営の負担が問題なら、E-ラーニングを活用していったらどうか  
→**担当理事**：基礎研修Ⅰはよいが、ⅡとⅢは専門的な内容になってくるため、講師側が E-ラーニングをどう取り入れていくかが課題で、今後の検討事項である
- ・ 意見だが、基礎研修修了後の認定社会福祉士への道筋が見えづらい 中長期的に検討していったら欲しい また、認定社会福祉士となった会員の活躍の場も必要ではないか
- ・ 自身も含め、当会として認定社会福祉士の育成に注力することには慎重な意見もある  
→**担当理事**：社会福祉士のキャリアアップの問題は、研修委員会だけで背負いきれない 国家試験対策事業も一委員会で取り組むべきなのか疑問がある 委員会再編の議論とも関わるため、委員会として意見をまとめられたら報告したい
- ・ 国家試験対策事業が大変だとの話があったが、大学からの受託ではなく、当会として YouTube で受験講座を配信することで知名度も上がり、広告収入が得られてよいのではないか

### （災害対策委員会）

#### 説明：担当理事

- ・ 二年前の事業計画と同じで、登録員研修も実施しない予算・事業計画である
- ・ 実施する必要がある場合は、Zoom で 2019 年度の災害支援に実際従事した方を講師に、予算をかけずに実施したい

#### (質疑)

- ・ 研修は計画自体していないのか それとも今後、計画する予定なのか  
→**担当理事**：計画自体していないが、今後の議論の中で実施すべきという結論になった場合は予算をかけずに開催したい
- ・ 千葉県と協定を締結した DWAT がどうなっていくのか関心がある 他団体との連携を意識して新年度の事業計画に取り入れて欲しい  
→**担当理事**：引き続き他団体と連携した活動は続けていく予定である

#### (司法福祉委員会)

#### 説明：委員長

- ・ 今年度は Zoom 開催としたことで準備が出遅れ、告知に十分な時間を割けず、参加人数が少なかった
- ・ 来年度も人件費が抑制できるため Zoom 開催を予定している 他委員会との横の連携を取りながら、全国からも参加者を募るため戦略的に告知していきたい
- ・ 弁護士会との連携を密にするため協議会を立ち上げるなどの構想はあるが、具体的な検討は次期役員に委ねたい

#### (質疑)

- ・ 企画部会は弁護士会と強い結びつきがある 委員会の横の連携や情報発信について一緒に考えたい 今年度はどのような告知を行ったのか伺いたい  
→**委員長**：従来通りの告知に加えて、研修委員会を通して委員にも改めて告知を行っていただき申込みいただいた
- ・ 弁護士から、どこに相談すればよいか分からないという声をきく 福祉側がもっと積極的に相談・依頼の窓口として発信する必要がある 来年度の課題として提案して欲しい  
→**委員長**：常々課題に感じてきた 弁護士ソーシャルワーカーの方たちとも交流をもちたい 次期委員長に引き継いでいきたい
- ・ ぱあとなあ運営委員会でも成年後見で弁護士との連携がある 司法福祉委員会に限らず組織横断的な連携が必要ではないか
- ・ 司法福祉委員会の認定研修受講後に勤務先で支援の依頼を受けたが、勤務先の事業の一環で関わっているのか、当会会員としての支援活動なのか位置づけに悩んだ 研修修了者が活動しやすい体制について、理事会で議論する必要があるのではないか
- ・ (MSW 協会外部理事) 災害支援対応の際には、日本 MSW 協会の名刺を持って参加した 身分を明確にして活動することが重要と考える 会としてきちんと位置付けるべき

#### (総務委員会)

#### 説明：委員長・広報部会長

- ・ 広報部会は資料のとおり 企画部会については部会長から説明する

#### 説明：企画部会長

- ・ 世話人や会員から色々な意見を聞いている 抱え込み過ぎないようにして、精査しながら

ら事業計画を詰めていきたい

**説明：委員長・広報部会長**

- ・ 補足すると、今年度からスクールソーシャルワーカーのネットワークづくりに着手しているが、来年度も企画部会で抱えていくのか委員会を立ち上げるのかという問題がある
- ・ 弁護士会との連携は、司法福祉委員会につないでいった方がよいという思いもある
- ・ 現時点で明確な事業については計画・予算に盛り込んであるが、検討事項に関わる部分は今後議論を進める中で明確化していく

→**事務局長**：実施するか不明瞭な事業は予算計上せず、事業が定まった時点で理事会に諮って補正予算で対応して欲しい

**説明：部会長**

- ・ 企画部会の運営会議と地域集会は事業実施見込みに基づいて積算している 3 団体協働研究も今年度に即して積算した
- ・ スクールソーシャルワーク関連は、もう少し精査して考えていきたい

**(総合相談委員会)**

**説明：委員長**

- ・ 総合相談に携わる社会福祉士の集いの予算を今年度確保したが、開催できていない来年度も開催した方がよいと思うが、理事改選の時期でもあり事業計画を立てづらい 多額の予算を必要としない事業は、開催の見通しが立ってから補正予算で対応したい
- ・ 当委員会は高齢者虐待防止研修事業を県から受託している 会員が集まって交流するための事業と、公益的事業や受託事業、特に会に多額の収益をもたらす事業は仕事として別に考えるべきではないか 会として講師やチーム員をどのように育成・派遣していくのか、数年かけて検討すべき
- ・ 来年度の事業計画は、県の受託研修事業と市町村への講師派遣事業を記載した

**：委員（前委員長）**

- ・ 役員業務の負担が大きい面は問題なので、運営体制の検討は必要である 会員として楽しく活動する面と運営者・経営者としての面を分けて考える必要があるだろう

**(質疑)**

- ・ 高齢者虐待だけ特化して社会福祉士会が取り組むことには違和感がある もっと適切な受託機関がないのか もしなければ作るなど、県の研修の仕組みも変えることを前提に考えてもいいのではないかと感じた

→**委員（前委員長）**：事実、昨年度から県研修の仕様を一部変更している 変えていくことも可能なことだとは思いますが、当会が収入のない時代に受託事業を増やしてきた歴史も踏まえて検討した方がよい

→**委員長**：高齢者虐待防止研修を当会が受託する意義はあると考える 地域包括支援センターには社会福祉士が必置であり、当会の活動に参加することで高齢者虐待に関する知識と対応力が身に付くと担保できれば、入会促進にもつながると考える

- ・ それでは「高齢者虐待対応委員会」などの分かりやすい名称に変更すべきではないか

→**委員長**：そのとおりである 実際に他県ではその名称で活動している委員会もある

- ・ 行政でDV相談業務に 10 年以上従事したが、家庭内の暴力は地域で見守る体制が重要である 委員長の言う通り、当会で取り組む意義はあると考える



(ばあとなあ運営委員会)

説明：委員長

- ・ ほぼ今年度を踏襲した事業計画である
- ・ 予算収支の問題では、登録員の増加に伴い受任会費が増加している 受任件数が増える  
とコーディネートや関連する業務に従事する人件費は増えてくる
- ・ 成年後見の利用促進については、各地に開設されてきた中核機関と当会が連携して進め  
ていく必要がある

事務局次長

ただいまの②2022 年度事業計画（案）については、報告事項である

それでは、先程事務局から説明のあった③④の議題について、質疑がなければ決議にうつ  
る →質疑なし

### ③ 新入会・転入者について

事務局次長

9～10 月の新入会・転入者 6 名について、賛成の方は挙手をお願いする

→賛成多数 これにより、「新入会・転入者について」は承認された

### ④ 日本社会福祉士会からのメールの取り扱いについて（全理事への転送）

事務局次長

日本社会福祉士会からのメールを全会員理事へ転送することについて、賛成の方は挙手  
をお願いする→賛成多数 これにより、「日本社会福祉士会からのメールの取り扱いについて」  
は承認された

それでは、次の議事について相談役より説明をお願いする

### ⑤ 千葉市と連携したホームレスの自立支援活動について

説明：相談役

- ・ 私が委員として参加している「千葉市社会福祉審議会地域福祉専門分科会」で、「千葉市  
ホームレスの自立の支援等に関する第 3 次実施計画」の策定を審議しており、同計画に「千  
葉県社会福祉士会と連携して」との一文を盛り込むよう要望した
- ・ 例年 12 月、千葉市職員と当会の有志会員がボランティアで夜間のホームレス巡回相談を  
行っている 管轄する委員会はまだ未定だが、ボランティアで予算もかからないので、当会の事  
業計画に記載していただきたい

(質疑)

- ・ もっと当会として呼びかけてメンバーを増やし、体制的に取り組んでいってはどうか  
→相談役：費用も発生しないので公益的事業という位置づけで実施する意義があると思う  
本年も 12 月に実施予定（「ホームレス夜間巡回相談の合同実施について（協力依頼）」で  
あり、来年度から当会の事業として実施することについて承認いただきたい

事務局次長

それでは、本件について賛成の方は挙手をお願いする→賛成多数

これにより、「千葉市と連携したホームレスの自立支援活動を当会事業とすることについて」  
は承認された

続いて、ぱあとなあ運営委員長より議事について説明をお願いします

#### ⑥ 規程第 33 号 報酬助成に関する規程の改正について

説明：ぱあとなあ運営委員長

- ・ 先程説明のとおり、自治体の報酬助成却下通知書の添付が難しい事案が多い 規程第 5 条、申請時の添付書類の説明に、「原則として」という文言を追加することで、自治体助成の要件に該当せず、自治体職員に要綱の変更がないことを確認して記録を添付することで申請可能としたい ご審議をお願いします

(質疑)

- ・ 受任する前に、報酬がどの程度確保されているか確認しているのか その段階が、役所に交渉していくチャンスではないか

→**委員長**：市長申立ての場合は役所に確認できるが、個人申立ての場合は確認できない 他県では家裁が確認したうえで決定する地域もある

- ・ 受任会費 2,230,000 円のうち、6 件の申請に全部の助成が認められても 90 万円だが、差額の使途はどう考えているか

→**委員長**：現状は報酬助成に使途が限定されているが、今年度かけて検討していく

- ・ 法人化を含めて、ぱあとなあ運営委員会のあり方を見直す時期ではないか

→**担当理事**：流山市、柏市は自治体による報酬助成も見直し、充実の兆しがある

- ・ 「原則として」を追加した場合、原則以外の判断が難しいのではないかと 一旦は自治体の報酬助成却下通知書の添付を求めることが重要ではないか

→**委員長**：手を尽くしても通知書が得られない場合に、通知書に準じるもの添付を認めるということ 報酬審査会で原則以外に何を認めるか細則を定めたい

事務局次長：

それでは決議にうつる 本件について賛成の方は挙手をお願いします→賛成多数

これにより、「規程第 33 号 報酬助成に関する規程の改正について」は承認された  
以上で、第 5 回理事会を終了する

12:23 閉会